

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、宅配便の取扱量一日 1 億件に 年平均成長率 54%、4 年で 5.3 倍に増加

■ 中国、宅配便の取扱量一日 1 億件に

中国の 1 日あたりの宅配便取扱量は 2017 年 5 月より、1 日 1 億件の時代に突入した。「ダブル 11」(11 月 11 日のネット通販イベント)を例にあげると、2013 年の時点で 1 億 5200 万件だった注文件数は 2017 年には 8 億 1200 万件まで 5.3 倍増加し、国民経済の一大スポットとなっている。

ネット通販による宅配便が貢献

中国郵政速達物流によると、中国宅配業の急成長は、電子商取引の発展によってもたらされた。現在、オンライン小売業による宅配便取扱量は、全体の約 70%を占めるに至り、ネット通販全体の 80%は、宅配便で配達され、2010 年から 2016 年までの中国宅配業務量の CAGR(年平均成長率)は 54%に達している。宅配ネットワークの合理化は進み、サービスの質は目覚ましく向上し、業界集中度も持続的に高まっている。また、2017 年は、グローバル宅配ネットワークの構築が加速、中国製品が欧米市場に浸透し、環境に優しいグリーン・パッケージの使用量が目に見えて増加した。2017 年のグリーン・パッケージ使用量は 1500 万件、数千万個の紙箱が再利用され、数百億件の電子文書が利用された。推算によると、これにより 13 万 6 千トンの CO2(二酸化炭素)が削減されたという。

上海・北京・広州・深圳・杭州が購買力上位

アリババグループ傘下の物流サービスプラットフォーム「菜鸟網絡」はこのほど、ビッグデータを分析・整理して「2017 年度宅配ランキング」を発表した。都市別に見ると、購買力が最も強い都市は、上海・北京・広州・深セン・杭州で、年齢層で観ると、『50 後(1950 年代生まれ)』の多くはすでに還暦を過ぎているが、彼らの宅配便取扱量は全体の 1.03%を占め、『00 後(2000 年代生まれ)』を上回った」という。他の統計データによると、購買力から見た主力軍は「80 後(1980 年代生まれ)」(約 4 割)と「90 後(1990 年代生まれ)」(約 3 割)だった。中国の宅配業界は急速発展期を迎えている。

■ 元旦の銀聯取引額、7 千億元超え

中国銀聯が発表した元旦期間の銀聯ネットワーク取引データによると、2018 年元旦の連休取引額が 7008 億元(約 12 兆 1046 億円)に達し、前年同期比 36.8%増加、今年も過去最高を更新したという。消費全体の構成をみると、ショッピング類消費が同連休の消費の主流になり、消費額は前年同期比 41.9%増加した。このうちスーパーでの消費、日用雑貨、大型家電製品がショッピング類消費の「主力」で、合計金額が同消費に占める割合は 83%に達した。これと同時に、年越し消費が力強い動きをみせた。銀行カードの消費データからわかるのは、元旦に日付が変わる午前 0 時前後の外食類消費額は同 148%増加し、ショッピング類消費額も同 121%増加し、いずれも日中の平均増加率を上回った。特に外食は例年通り年越し消費の「主役」となり、元旦には国内の外食産業における銀聯カード消費額は同 70%増加している。

■ 中国、国際的な消費都市を建設

中国商務部によると、「今後 3 年間で一連の国際消費センター都市と国家消費センター都市を建設し、海外に流れた消費を呼び込んで還流させる」という。同部の陳司長は、「今の中国にはロンドンやニューヨークやパリのような国際的な消費都市がなく、今後は政府がモデル事業の形で、一連の条件が整った都市を、国内に軸足を置き、周囲に影響力を及ぼし、世界に向き合った国際消費センターへと育て上げる。水準が国際標準に満たないところは、国家消費センター都市の建設が可能だ」と述べた。この計画には、▽都市部・農村部の便利な消費サービスセンターの建設▽商業圏における消費誘導プロジェクトの実施▽国際消費新プラットフォームの構築▽グリーン消費の推進▽現代型供給チェーンの構築▽安心して消費ができる環境の構築、という 6 つの側面がある。政府はこの計画をよりどころにして経済成長に対する消費の基礎的役割を強化したい考え。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国富裕層、不動産以外の投資は

中国では富裕層が増加し、その純資産総額も増えるにつれ、ここ10年、富裕層の各種資産配分ツールの割合にも大きな変化が生じている。「中国国際金融」がこのほど発表した報告は富裕層の資産配分の変化について、現金・貯金の占める割合が大幅に低下し、不動産投資から金融資産投資へと進んでいる。金融商品が占める割合は顕著に上昇し、次に、新しい金融商品が資産配分ツールとして登場し、多様化、分散化が更に進んでいる。

現預金の占める割合が大幅に低下

2006年、中国の個人が所有する投資可能な資産のうち70%が現金・貯金で、少量の資産が株式や市場公募債に投じられていただけだった。しかし、17年、個人の投資可能な資産のうち、現金・貯金が占める割合が41%にまで低下し、銀行の資産運用商品、資本市場の商品、海外の商品、プライベート・エクイティの4種類に投じられている資産の割合が顕著に増加した。このような変化は、ここ10年、中国の財産管理市場の金融商品、対策が多様化し、投資者の選択肢が増加していることのほか、多くの投資者、特に富裕層が、専門機構を通じて資産運用を行っているため資産配分ツールが増え、資産が分散化、多様化したことが原因となっている。

現預金から不動産、資産運用商品に

ここ10年、中国で個人の資産配分に占める割合が最も顕著に増加したのが、銀行の資産運用商品だ。中国で最大規模の財産管理商品である資産運用商品は17年10月末の時点で、28兆4500億元(約483兆6500億円)規模になっている。資本市場における各種の資産運用商品は、現在、中国の個人の資産配分において、現金・貯金、投資性不動産に次いで3番目の規模となっている。資本市場の商品には、個人で所有する株式、非上場株を取引する店頭市場「新三板」、債券、公募ファンドなどが含まれ、投資家は公募ファンドや証券、プライベート・エクイティなどの商品を通して、国内の資本市場に投資することができる。17年11月末の時点で、プライベート・エクイティ資産は計11兆4100億元(約194兆円)、証券・私募は3兆元(約54兆円)規模に達している。

■ 中国、モバイル決済利用率 82%に

決済サービス・支付宝(アリペイ)が2日に発表した2017年の国民全体での利用実績をみると、同年は全国5億2千万人の支付宝ユーザーが支付宝プラットフォームでモバイル決済を利用した割合は82%に達し、携帯電話で決済する人が増えている。支付宝モバイル決済の割合が急上昇した原因の1つには、支付宝のQRコード決済サービスの普及が挙げられる。過去1年間に全国の小型店舗4千万店あまりがQRコード決済のデジタル化を実現させた。モバイル決済の応用により各種公共サービスの手続きが簡便になり、17年には2億人を超える市民が支付宝の都市サービスを利用して社会保険、交通、民政など12項目100種類以上の手続きを行った。またモバイル決済によって積み上げられた信用情報の用途がさらに広がった。たとえば信用情報に基づく保証金の免除などがあり、17年末までに第三者信用サービス企業・芝麻信用が利用者4150万人に免除した保証金額は累計400億元に達したという。

■ 中国、「越境 EC 標準枠組」を制定

税関総署は目下、世界に先駆けて「越境 EC 標準枠組」の制定作業を進めているが、これは世界の税関の越境 EC をめぐる管理・サービスについて初の指導的文書であり、越境 EC の持続可能な発展に「中国の知恵」で寄与するものとなる。中国税関と世界税関機構(WCO)が共同開催する第1回世界税関越境 EC 大会が、2月上旬に北京で行われる。テーマは「革新、包摂、慎重、共同 越境 EC の持続可能な発展を推進」。大会では「枠組」について広く各方面の意見を求め、意見を土台として WCO の越境 EC をめぐる監督管理の基本原則を打ち立てる方針だという。この「枠組」は世界の税関の越境 EC の監督管理・サービスについての初の指導的文書であり、中国が世界の税関の越境 EC についての国際ルール制定において指導的役割を発揮していることを物語っている。伝統的貿易モデルと比較すると、越境 EC ビジネスには細分化、少額化、高頻度といった特徴がみられ、税関の従来の監督管理モデルに新たな課題を突きつけている。そこで WCO は EC 作業チームを発足させ、中国税関がチーム代表の任務を引き継いでいる。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

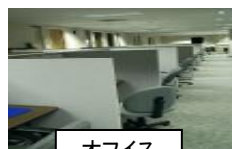
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431